

平成28年6月13日

株 主 各 位

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

藤田エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 藤 田 実

第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記により開催致しますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時15分までに到着するようご返送下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 群馬県高崎市飯塚町1174番地5
当社7階会議室（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第53期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件 |
| | 2. | 第53期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 議 案 | | 剰余金処分の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようお願い申し上げます。

当日の会場は節電のため弱冷房とし、当社役職員はノーネクタイの軽装（クールビズ）にて対応させていただきます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fujita-eng.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事業報告

(平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、政府等の政策効果により緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や為替相場、原油価格の変動等先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より6億77百万円増加し269億76百万円（前連結会計年度比2.6%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より1億35百万円増加し13億64百万円（前連結会計年度比11.0%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より33百万円増加し13億7百万円（前連結会計年度比2.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より54百万円増加し7億61百万円（前連結会計年度比7.8%の増加）となりました。

当社グループの主要事業の概況は以下のとおりであります。

#### 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は145億2百万円（前連結会計年度比3.8%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が59億31百万円（前連結会計年度比18.7%の増加）、ビル設備工事が50億36百万円（前連結会計年度比16.3%の減少）、環境設備工事が35億34百万円（前連結会計年度比12.8%の減少）となりました。

売上高は、施工が順調に推移したこと等により、157億11百万円（前連結会計年度比1.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が52億28百万円（前連結会計年度比18.3%の増加）、ビル設備工事が63億65百万円（前連結会計年度比1.0%の減少）、環境設備工事が41億17百万円（前連結会計年度比10.5%の減少）となりました。

#### 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は62億74百万円（前連結会計年度比17.2%の増加）となりました。

#### 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは前年並みに推移したものの、太陽光発電機器の設置が低調であったことにより、売上高は53億33百万円（前連結会計年度比4.2%の減少）となりました。

#### 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が堅調であったことにより、売上高は13億3百万円（前連結会計年度比0.6%の増加）となりました。

#### その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理事業における受託業務が減少したこと等により、売上高は2億63百万円（前連結会計年度比16.4%の減少）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達の状況に特記すべき事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                         | 第50期<br>平成25年3月期 | 第51期<br>平成26年3月期 | 第52期<br>平成27年3月期 | 第53期<br>(当連結会計年度)<br>平成28年3月期 |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(千円)                   | 22,079,328       | 22,020,628       | 26,299,106       | 26,976,560                    |
| 経 常 利 益(千円)                 | 627,077          | 1,064,687        | 1,273,696        | 1,307,511                     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(千円) | 358,084          | 603,136          | 706,728          | 761,561                       |
| 1株当たり当期純利益(円)               | 31.98            | 53.87            | 63.12            | 70.99                         |
| 総 資 産(千円)                   | 17,376,891       | 19,267,953       | 20,908,082       | 19,365,860                    |
| 純 資 産(千円)                   | 8,517,181        | 9,011,127        | 9,660,990        | 9,036,976                     |
| 1株当たり純資産額(円)                | 760.65           | 804.83           | 862.87           | 993.57                        |

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数については、自己株式を除いております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金       | 出資比率 | 主要な事業内容                                                  |
|--------------------------------------|-----------|------|----------------------------------------------------------|
| 藤田ソリューション<br>パートナーズ株式会社              | 90,000千円  | 100% | 産業用機器の販売、通信機器の販売施工、<br>コンピュータ機器・OA機器の販売、ソフト<br>ウェアの開発・販売 |
| 藤田テクノ株式会社                            | 50,000千円  | 100% | 産業用機器据付・修理並びに保守                                          |
| 藤田デバイス株式会社                           | 50,000千円  | 100% | 電子部品の製造・検査・組立                                            |
| 藤田水道受託株式会社                           | 20,000千円  | 100% | 上下水道施設等の運転維持管理受託業務                                       |
| システムハウスエンジ<br>ニアリング株式会社              | 20,000千円  | 100% | 太陽光発電装置・住宅設備機器の設置                                        |
| FUJITA ENGINEERING<br>ASIA PTE. LTD. | 1,243千米ドル | 100% | 技術者派遣                                                    |

#### (4) 対処すべき課題

今後の国内経済につきましては、緩やかな景気回復基調は続くことが期待されますが、世界経済における新興国の景気減速や為替変動による企業業績への影響等不透明感が強まる中で推移するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費や資材価格の上昇による収益力低下等、予断を許さない経営環境が続くものと思われます。

こうした中、当社グループは、新たな成長に向けての基盤づくりを主眼とした平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事 業 区 分         | 事 業 内 容                                                            |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------|
| 建 設 事 業         | 建築付帯設備の施工（藤田エンジニアリング㈱）                                             |
| 機器販売及び情報システム事業  | 産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売（藤田ソリューションパートナーズ㈱）            |
| 機器のメンテナンス事業     | 空調設備等の修理・保守・据付等（藤田テクノ㈱）<br>住宅設備機器の設置（システムハウスエンジニアリング㈱）             |
| 電 子 部 品 製 造 事 業 | 電子部品の製造・検査・組立（藤田デバイス㈱）                                             |
| そ の 他           | 水道施設の維持管理受託業務（藤田水道受託㈱）<br>技術者派遣（FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.） |

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

##### ① 当社

|       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 本 社   | 群馬県高崎市                         |
| 支 店   | 群馬県太田市、栃木県栃木市、埼玉県熊谷市           |
| 営 業 所 | 長野県上田市、群馬県渋川市、栃木県宇都宮市、埼玉県さいたま市 |

##### ② 子会社

|                                   |     |                      |
|-----------------------------------|-----|----------------------|
| 藤田ソリューションパートナーズ株式会社               | 本 社 | 群馬県高崎市               |
|                                   | 支 店 | 群馬県太田市               |
| 藤 田 テ ク ノ 株 式 会 社                 | 本 社 | 群馬県高崎市               |
|                                   | 支 店 | 群馬県太田市、埼玉県鶴ヶ島市       |
|                                   | 営業所 | 埼玉県熊谷市、群馬県前橋市、群馬県渋川市 |
| 藤 田 デ バ イ ス 株 式 会 社               | 本 社 | 群馬県高崎市               |
|                                   | 工 場 | 長野県佐久市               |
| 藤 田 水 道 受 託 株 式 会 社               | 本 社 | 群馬県高崎市               |
| システムハウスエンジニアリング株式会社               | 本 社 | 埼玉県戸田市               |
|                                   | 支 店 | 群馬県高崎市、神奈川県平塚市       |
| FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. | 本 社 | シンガポール               |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門           | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|------|-------------|
| 建設事業           | 201名 | 12名         |
| 機器販売及び情報システム事業 | 87名  | 12名         |
| 機器のメンテナンス事業    | 151名 | －           |
| 電子部品製造事業       | 77名  | 2名          |
| その他            | 14名  | △3名         |
| 全社（共通）         | 34名  | －           |
| 合計             | 564名 | 23名         |

（注） 使用人数は就業員数であり、上記のほかに準社員（パート及び嘱託を含む）が214名在籍しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 238名 | 13名       | 40.2歳 | 13.3年  |

（注） 使用人数は就業員数であり、上記のほかに準社員（パート及び嘱託を含む）が35名在籍しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先         | 借入残高      |
|-------------|-----------|
| 株式会社群馬銀行    | 700,000千円 |
| 株式会社八十二銀行   | 60,000千円  |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 51,428千円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,700,000株
- ③ 株 主 数 1,293名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                 | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------|---------|---------|
| 藤 田 登                 | 1,482千株 | 16.30%  |
| 藤 田 実                 | 1,070   | 11.76   |
| 藤 田 エ ン ジ 取 引 先 持 株 会 | 767     | 8.43    |
| 藤 田 社 員 持 株 会         | 470     | 5.17    |
| 日 東 興 産 株 式 会 社       | 449     | 4.95    |
| 株 式 会 社 群 馬 銀 行       | 400     | 4.40    |
| 佐 藤 兼 義               | 313     | 3.45    |
| 群 馬 土 地 株 式 会 社       | 240     | 2.64    |
| 株 式 会 社 東 和 銀 行       | 174     | 1.91    |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社   | 150     | 1.65    |

- (注) 1. 当社は自己株式を2,604,524株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は、平成27年8月11日開催の取締役会決議に基づき、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成27年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                          |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 藤 田 実     | 藤田ソリューションパートナーズ㈱ 代表取締役社長<br>藤田テクノ㈱ 代表取締役社長<br>藤田デバイス㈱ 代表取締役社長<br>システムハウスエンジニアリング㈱ 取締役会長<br>FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. 取締役 |
| 専 務 取 締 役 | 鈴 木 昇 司   |                                                                                                                                  |
| 取 締 役     | 高 橋 秀 樹   | 技術本部長                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 須 藤 久 実   | 経営管理本部長                                                                                                                          |
| 取 締 役     | 工 藤 辰 明   | 営業本部長                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 泉 典 浩 ※   | 工事本部長                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 五十嵐富三郎 ※  | 群馬土地㈱ 代表取締役社長                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 清 水 耕 司   |                                                                                                                                  |
| 監 査 役     | 室 賀 康 志   | 室賀法律事務所所長                                                                                                                        |
| 監 査 役     | 信 澤 山 洋 ※ | 信澤公認会計士事務所所長                                                                                                                     |

- (注) 1. ※印の各氏は、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会において新たに選任され就任致しました。
2. 取締役五十嵐富三郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役室賀康志氏及び監査役信澤山洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役信澤山洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役五十嵐富三郎氏並びに監査役室賀康志氏及び監査役信澤山洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|------|---------------------|
| 山 本 一 郎 | 平成27年6月26日 | 任期満了 | 常務取締役               |
| 松 田 良 一 | 平成27年6月26日 | 任期満了 | 取締役工事本部長            |
| 矢 野 純 三 | 平成27年6月26日 | 任期満了 | 監査役                 |
| 金 井 嘉 興 | 平成27年6月26日 | 任期満了 | 社外監査役               |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分        | 人 員        | 支 払 額                  |
|------------|------------|------------------------|
| 取（うち社外取締役） | 9名<br>(1名) | 118,380千円<br>(1,980千円) |
| 監（うち社外監査役） | 5名<br>(3名) | 10,716千円<br>(3,961千円)  |
| 合 計        | 14名        | 129,096千円              |

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。
2. 取締役への報酬総額は、平成2年5月18日開催の第27期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役への報酬総額は、平成9年6月27日開催の第34期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役五十嵐富三郎氏は、群馬土地株式会社の代表取締役であります、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役室賀康志氏は、室賀法律事務所所長であります、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役信澤山洋氏は、信澤公認会計士事務所所長であります、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                  |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 五十嵐富三郎  | 平成27年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会5回のうち5回出席し、主に長年にわたる企業経営の経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。 |
| 監査役 金井 嘉 興  | 当事業年度において、平成27年6月26日に監査役を退任するまでに開催された取締役会2回のうち2回、監査役会2回のうち2回出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜必要な発言を行っております。                |
| 監査役 室 賀 康 志 | 当事業年度に開催された取締役会7回のうち7回、監査役会8回のうち8回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。                                                     |
| 監査役 信 澤 山 洋 | 平成27年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会5回のうち5回、監査役会5回のうち5回出席し、主に公認会計士としての豊富な経験と専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。                              |

- (注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人 トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 27,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

##### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

##### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、当社及びその子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）について、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議しております。その概要は、当事業年度末日現在、以下のとおりであります。

##### ① 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 企業倫理規程を制定し、当社グループの全役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。
- ロ. その徹底を図るため、社長を議長とする藤田グループ経営会議（構成員は当社グループの業務執行部門を管掌する取締役）において、グループ会社全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めるとともに、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。また、各取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具現化する。
- ハ. 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果について藤田グループ経営会議及び取締役会並びに監査役会に報告するものとする。

##### ② 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、「文書管理規定」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ロ. 情報セキュリティについては、「情報セキュリティポリシー」に基づいてセキュリティの確保を図るとともに、継続的にその改善を図る。

##### ③ 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及びグループ会社全社の対応は総務部門が行うものとする。また、新たに発生したリスクについては、「経営リスク管理規定」及び「危機管理規定」に基づき、対策を具現化する。

##### ④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは経営目標を明確に設定し、その達成についてIT技術を活用した合理的評価の実施と、その結果が確実に取締役会及び各取締役並びに経営管理者に伝達される仕組みを構築し、これを活用した経営改善を全社的に検討することにより、職務執行の効率化を図る。また、効率性管理のため以下の方法を行う。

- イ. 経営目標の浸透を図るとともに、この目的に基づく中期経営計画を策定し、これを具現化するため、取締役会は中期経営計画に基づき毎期の業績目標と予算を設定する。
- ロ. 四半期毎の業績は、藤田グループ経営会議に報告され、事業部門毎の業績管理を実施するとともに、各取締役は具体的な施策や改善にその結果を活用する。

**⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

- イ. 当社グループにおける内部統制システムの構築を目指し、当社総務部門をグループ全体の内部統制システムに関する担当部署とし、これらを横断的に推進、管理する。
- ロ. 当社取締役、部支店長及びグループ各社の取締役は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用に関する権限と責任を有する。
- ハ. 当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を藤田グループ経営会議、取締役会、監査役会、グループ内部統制担当部署及びロ.の責任者に報告する。グループ内部統制担当部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- 二. 藤田グループ経営会議において、内部統制システムに関する協議、情報の共有化を実施し、指示・伝達を効率的に行う。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- イ. 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合は、必要に応じ監査役付担当者を選任する。
- ロ. 当該使用人が他部署と兼務する場合は、監査役に係る指示をうけた業務を優先し、従事するものとする。
- ハ. 当該従業員の人事異動、評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

**⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制**

- イ. 取締役は監査役に対して法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定するものとする。
- ロ. 使用人は当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。
- ハ. 当社グループの役職員が、当社監査役に対して情報提供をしたことを理由とした不利益な処遇は一切行わない。また、全役職員が利用可能な内部通報制度が設けられており、当該通報を行ったことで、通報者が不利益を受けることが無いよう「内部通報規定」により厳格な情報管理を行う。

**⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社グループは監査役による監査に協力し、監査役職務の執行に必要と認められる費用について、遅滞なく前払又は償還の手続を行うものとする。

**⑨ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。また、必要に応じて弁護士、会計士より監査業務に関する助言を受ける機会を保証する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンス体制について

当社グループの全役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための企業倫理規程を制定しております。藤田グループ経営会議（構成員は当社グループの業務執行部門を管掌する取締役）では、グループ会社全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めるとともに、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告しております。また、各取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具現化し不正行為等の未然防止に努めております。さらに、「倫理行動基準」を含む「藤田グループ行動理念」を定め、これを小冊子にして全役職員へ配付し、当該理念の周知徹底を図っております。

内部監査は、内部監査室3名が担当し業務の適正性を内部監査の主眼に据え実施しております。また、監査結果を藤田グループ経営会議及び取締役会並びに監査役会に報告し、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。

### ② 情報保存管理体制について

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書又は電磁的媒体に記録・保存し、取締役は常時これらの文書等を閲覧できる体制を整えております。

また、情報セキュリティについては、「情報セキュリティポリシー」を制定し、セキュリティの確保を図っております。

### ③ リスク管理体制について

企業活動に伴う様々なリスクに対応し、被害・損失の極小化を図るために「経営リスク管理規定」及び「危機管理規定」を制定し、不測の事態等が発生した場合の対応機関・部署をはじめ細部にわたる事項を定めることにより体制を整えております。

### ④ 効率的な職務執行体制について

経営方針、計画を迅速に実行するため、社長を議長とする藤田グループ経営会議を毎月原則2回開催し、業務執行に関する重要な政策及び戦略立案、経営重要事項の審議・決定を行っております。

また、「関係会社管理規定」に基づきグループ各社の経営状況や利益計画の進捗状況を管理するため、重要事項については藤田グループ経営会議に報告する体制を整えております。

### ⑤ 監査役の監査体制に関する事項について

取締役が監査役に対して法定事項の他、コンプライアンス上重要な事項等を報告する体制を整備するとともに、使用人が法令・定款違反に関する重大な事実等を発見した場合も、監査役に直接報告できる体制を整えております。

また、全役職員が利用可能な内部通報制度を設け、当該通報を行ったことで、通報者が不利益を受けることが無いよう「内部通報規定」により情報管理を行っております。

監査役は重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するために、社長との定期的な意見交換の場を設けております。監査役は必要な助言や意見表明を行うと共に適時に弁護士、会計士から意見を求めることで、監査の実効性を確保しております。

監査役監査をより有効に機能させるため、監査役付担当者を配置し、職務の執行に必要と認められる費用については適切に処理を行っております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                     |            | 負 債 の 部                 |            |
|-----------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 科 目                         | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
| 流 動 資 産                     | 14,821,894 | 流 動 負 債                 | 9,219,446  |
| 現 金 預 金                     | 4,421,325  | 支 払 手 形                 | 2,309,152  |
| 受 取 手 形                     | 776,858    | 工 事 未 払 金               | 2,515,814  |
| 電 子 記 録 債 権                 | 766,110    | 買 掛 金                   | 1,725,407  |
| 完 成 工 事 未 収 入 金             | 5,702,214  | 短 期 借 入 金               | 784,996    |
| 売 掛 金                       | 2,175,919  | リ ー ス 債 務               | 10,222     |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 140,509    | 未 払 法 人 税 等             | 440,954    |
| 商 品                         | 100,390    | 未 成 工 事 受 入 金           | 231,021    |
| 仕 掛 品                       | 489,965    | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 15,000     |
| 材 料 貯 蔵 品                   | 26,213     | 賞 与 引 当 金               | 251,523    |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 133,406    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 48,500     |
| そ の 他                       | 123,347    | 工 事 損 失 引 当 金           | 2,484      |
| 貸 倒 引 当 金                   | △34,367    | そ の 他                   | 884,371    |
| 固 定 資 産                     | 4,543,966  | 固 定 負 債                 | 1,109,437  |
| 有 形 固 定 資 産                 | 3,388,346  | 長 期 借 入 金               | 26,432     |
| 建 物 ・ 構 築 物                 | 1,086,361  | リ ー ス 債 務               | 9,747      |
| 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品 | 74,004     | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 72,975     |
| 土 地                         | 2,208,232  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 991,878    |
| リ ー ス 資 産                   | 19,746     | そ の 他                   | 8,404      |
| 無 形 固 定 資 産                 | 149,019    | 負 債 合 計                 | 10,328,884 |
| の れ ん                       | 59,625     | 純 資 産 の 部               |            |
| そ の 他                       | 89,393     | 科 目                     | 金 額        |
| 投 資 そ の 他 の 資 産             | 1,006,600  | 株 主 資 本                 | 8,845,416  |
| 投 資 有 価 証 券                 | 647,562    | 資 本 金                   | 1,029,213  |
| 長 期 貸 付 金                   | 316,247    | 資 本 剰 余 金               | 805,932    |
| 破 産 更 生 債 権 等               | 3,878      | 利 益 剰 余 金               | 8,252,775  |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 202,916    | 自 己 株 式                 | △1,242,504 |
| そ の 他                       | 156,421    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 191,559    |
| 貸 倒 引 当 金                   | △320,425   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 148,652    |
| 資 産 合 計                     | 19,365,860 | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 42,907     |
|                             |            | 純 資 産 合 計               | 9,036,976  |
|                             |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 19,365,860 |

# 連 結 損 益 計 算 書

( 平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                          | 内 訳     | 金 額        |
|------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                        |         | 26,976,560 |
| 売 上 原 価                      |         | 22,928,140 |
| 売 上 総 利 益                    |         | 4,048,419  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |         | 2,683,653  |
| 営 業 利 益                      |         | 1,364,766  |
| 営 業 外 収 益                    |         |            |
| 受 取 利 息                      | 6,885   |            |
| 受 取 配 当 金                    | 12,489  |            |
| 仕 入 割 引                      | 5,801   |            |
| 受 取 褒 賞 金                    | 16,739  |            |
| 保 険 配 当 金                    | 1,509   |            |
| 為 替 差 益                      | 888     |            |
| 受 取 手 数 料                    | 11,178  |            |
| 補 助 金 収 入                    | 4,249   |            |
| 受 取 保 険 金                    | 31,861  |            |
| そ の 他                        | 19,400  | 111,004    |
| 営 業 外 費 用                    |         |            |
| 支 払 利 息                      | 5,702   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                | 2,429   |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額              | 159,665 |            |
| 支 払 保 証 料                    | 392     |            |
| そ の 他                        | 70      | 168,260    |
| 経 常 利 益                      |         | 1,307,511  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        |         | 1,307,511  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税      | 533,147 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                | 12,801  | 545,949    |
| 当 期 純 利 益                    |         | 761,561    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |         | —          |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |         | 761,561    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                       | 株主資本        |          |             |              |              |
|-----------------------|-------------|----------|-------------|--------------|--------------|
|                       | 資本金         | 資本剰余金    | 利益剰余金       | 自己株式         | 株主資本合計       |
| 当期首残高                 | 1, 029, 213 | 805, 932 | 7, 721, 463 | △214, 210    | 9, 342, 398  |
| 当期変動額                 |             |          |             |              |              |
| 剰余金の配当                |             |          | △175, 934   |              | △175, 934    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |             |          | 761, 561    |              | 761, 561     |
| 自己株式の取得               |             |          |             | △1, 028, 293 | △1, 028, 293 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う変動額 |             |          | △54, 315    |              | △54, 315     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   |             |          |             |              |              |
| 当期変動額合計               | —           | —        | 531, 311    | △1, 028, 293 | △496, 982    |
| 当期末残高                 | 1, 029, 213 | 805, 932 | 8, 252, 775 | △1, 242, 504 | 8, 845, 416  |

|                       | その他の包括利益累計額      |              |                   | 純資産合計        |
|-----------------------|------------------|--------------|-------------------|--------------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |              |
| 当期首残高                 | 277, 119         | 41, 472      | 318, 592          | 9, 660, 990  |
| 当期変動額                 |                  |              |                   |              |
| 剰余金の配当                |                  |              |                   | △175, 934    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |                  |              |                   | 761, 561     |
| 自己株式の取得               |                  |              |                   | △1, 028, 293 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う変動額 |                  |              |                   | △54, 315     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | △128, 467        | 1, 435       | △127, 032         | △127, 032    |
| 当期変動額合計               | △128, 467        | 1, 435       | △127, 032         | △624, 014    |
| 当期末残高                 | 148, 652         | 42, 907      | 191, 559          | 9, 036, 976  |

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

藤田ソリューションパートナーズ㈱、藤田テクノ㈱、藤田デバイス㈱、藤田水道受託  
㈱、システムハウスエンジニアリング㈱、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱藤田ビジコン、日本ルフト㈱

なお、㈱東洋電設は、平成27年4月1日をもって藤田テクノ㈱に吸収合併されてお  
ります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分  
に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要  
な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱藤田ビジコン、日本ルフト㈱

なお、㈱東洋電設は、平成27年4月1日をもって藤田テクノ㈱に吸収合併されてお  
ります。

関連会社の名称

THANG UY TRADING CO., LTD

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う  
額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結  
計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためでありま  
す。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                               | 決算日    |
|-----------------------------------|--------|
| FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. | 12月31日 |
| 藤田テクノ㈱                            | 3月20日  |

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に重  
要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ. 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備12～15年であります。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|             |     |
|-------------|-----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年  |
| のれん         | 10年 |

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### ⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,779,103千円であります。

#### ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結計算書類の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

受取手数料の表示方法は、従来、営業外収益のその他(前連結会計年度22,643千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より受取手数料(当連結会計年度11,178千円)として表示しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この変更に伴う連結計算書類への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 現金預金                  | 120,000千円        |
| 建物・構築物                | 82,532千円         |
| 土地                    | 299,850千円        |
| 投資その他の資産の「その他」(差入保証金) | 5,557千円          |
| 計                     | <u>507,940千円</u> |

(2) 担保に係る債務

|       |                  |
|-------|------------------|
| 買掛金   | 91,000千円         |
| 短期借入金 | 344,996千円        |
| 長期借入金 | 26,432千円         |
| 計     | <u>462,428千円</u> |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,827,813千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

11,700,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 89,570千円  | 8円       | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |
| 平成27年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 86,363千円  | 8円       | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |
| 計                    |       | 175,934千円 |          |            |            |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の第53期定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議致します。

① 配当金の総額 72,763千円

② 1株当たり配当額 8円

③ 基準日 平成28年3月31日

④ 効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況を定期的または随時に把握することにより、その低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額  |
|-------------------|----------------|------------|-----|
| (1) 現金預金          | 4,421,325      | 4,421,325  | —   |
| (2) 受取手形          | 776,858        | 776,858    | —   |
| (3) 電子記録債権        | 766,110        | 766,110    | —   |
| (4) 完成工事未収入金      | 5,702,214      | 5,702,214  | —   |
| (5) 売掛金           | 2,175,919      |            |     |
| 貸倒引当金(*1)         | △25,131        |            |     |
|                   | 2,150,788      | 2,150,788  | —   |
| (6) 投資有価証券        | 581,205        | 581,205    | —   |
| (7) 長期貸付金         | 316,247        |            |     |
| 貸倒引当金(*2)         | △316,247       |            |     |
|                   | —              | —          | —   |
| (8) 破産更生債権等       | 3,878          |            |     |
| 貸倒引当金(*3)         | △3,878         |            |     |
|                   | —              | —          | —   |
| 資産計               | 14,398,502     | 14,398,502 | —   |
| (1) 支払手形          | 2,309,152      | 2,309,152  | —   |
| (2) 工事未払金         | 2,515,814      | 2,515,814  | —   |
| (3) 買掛金           | 1,725,407      | 1,725,407  | —   |
| (4) 短期借入金         | 760,000        | 760,000    | —   |
| (5) 未払法人税等        | 440,954        | 440,954    | —   |
| (6) 長期借入金         |                |            |     |
| (1年内返済予定の長期借入金含む) | 51,428         | 51,461     | 33  |
| (7) リース債務         |                |            |     |
| (1年内返済予定のリース債務含む) | 19,969         | 20,518     | 548 |
| 負債計               | 7,822,726      | 7,823,308  | 582 |

(\*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、(5) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額66,356千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 993.57円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 70.99円  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部                 |            |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
| 流 動 資 産           | 9,337,221  | 流 動 負 債                 | 6,664,586  |
| 現 金 預 金           | 2,467,499  | 支 払 手 形                 | 1,801,757  |
| 受 取 手 形           | 362,734    | 工 事 未 払 金               | 2,977,784  |
| 電 子 記 録 債 権       | 490,330    | 短 期 借 入 金               | 550,000    |
| 完 成 工 事 未 収 入 金   | 5,707,182  | リ ー ス 債 務               | 5,756      |
| 未 成 工 事 支 出 金     | 141,378    | 未 払 金                   | 79,887     |
| 材 料 貯 蔵 品         | 1,101      | 未 払 消 費 税 等             | 161,152    |
| 前 払 費 用           | 22,924     | 未 払 費 用                 | 61,794     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 59,934     | 未 払 法 人 税 等             | 262,119    |
| 未 収 入 金           | 37,500     | 未 成 工 事 受 入 金           | 231,021    |
| そ の 他             | 46,634     | 預 り 金                   | 392,217    |
| 固 定 資 産           | 4,637,030  | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 15,000     |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,034,444  | 賞 与 引 当 金               | 97,112     |
| 建 物 ・ 構 築 物       | 546,897    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 26,500     |
| 機 械 ・ 運 搬 具       | 1,512      | 工 事 損 失 引 当 金           | 2,484      |
| 工 具 器 具 ・ 備 品     | 16,403     | 固 定 負 債                 | 534,208    |
| 土 地               | 1,455,827  | リ ー ス 債 務               | 8,236      |
| リ ー ス 資 産         | 13,803     | 退 職 給 付 引 当 金           | 448,505    |
| 無 形 固 定 資 産       | 61,577     | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 72,975     |
| 借 地 権             | 6,499      | 資 産 除 去 債 務             | 4,490      |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 37,277     | 負 債 合 計                 | 7,198,794  |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 10,800     | 純 資 産 の 部               |            |
| そ の 他             | 7,000      | 科 目                     | 金 額        |
| 投資その他の資産          | 2,541,008  | 株 主 資 本                 | 6,635,622  |
| 投 資 有 価 証 券       | 547,047    | 資 本 金                   | 1,029,213  |
| 関 係 会 社 株 式       | 1,821,306  | 資 本 剰 余 金               | 805,932    |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 251,604    | 資 本 準 備 金               | 805,932    |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 3,878      | 利 益 剰 余 金               | 6,042,981  |
| 長 期 前 払 費 用       | 4,211      | 利 益 準 備 金               | 166,578    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 24,069     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 5,876,403  |
| 会 員 権             | 46,080     | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 126,212    |
| そ の 他             | 34,946     | 別 途 積 立 金               | 4,251,000  |
| 貸 倒 引 当 金         | △192,136   | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,499,190  |
| 資 産 合 計           | 13,974,252 | 自 己 株 式                 | △1,242,504 |
|                   |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 139,835    |
|                   |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 139,835    |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 6,775,457  |
|                   |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 13,974,252 |

# 損 益 計 算 書

( 平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 内 訳     | 金 額        |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 15,711,400 |
| 売 上 原 価               |         | 13,549,659 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,161,740  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,425,730  |
| 営 業 利 益               |         | 736,009    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 179,363 |            |
| 固 定 資 産 賃 貸 料         | 57,529  |            |
| 受 取 事 務 手 数 料         | 78,583  |            |
| 受 取 保 険 金             | 30,422  |            |
| そ の 他                 | 41,532  | 387,431    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 3,288   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,261   |            |
| 固 定 資 産 賃 貸 費 用       | 34,491  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 60,355  |            |
| そ の 他                 | 392     | 100,790    |
| 経 常 利 益               |         | 1,022,650  |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 子 会 社 株 式 評 価 損       | 99,977  | 99,977     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 922,673    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 302,245 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 22,256  | 324,502    |
| 当 期 純 利 益             |         | 598,170    |
|                       |         |            |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                 |           |                  |            |           |             |             | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|------------------|------------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |                 | 利 益 剰 余 金 |                  |            |           |             |             |            |            |
|                             |           | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金  |            |           | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |            |
|                             |           |           |                 |           | 固 定 資 産<br>圧縮積立金 | 別<br>積 立 金 | 途<br>金    |             |             |            |            |
| 当 期 首 残 高                   | 1,029,213 | 805,932   | 805,932         | 166,578   | 130,164          | 4,251,000  | 1,073,002 | 5,620,745   | △214,210    | 7,241,679  |            |
| 当 期 変 動 額                   |           |           |                 |           |                  |            |           |             |             |            |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            |           |           | —               |           | △3,951           |            | 3,951     | —           |             | —          |            |
| 剰余金の配当                      |           |           | —               |           |                  |            | △175,934  | △175,934    |             | △175,934   |            |
| 当期純利益                       |           |           | —               |           |                  |            | 598,170   | 598,170     |             | 598,170    |            |
| 自 己 株 式 の<br>取 得            |           |           |                 |           |                  |            |           |             | △1,028,293  | △1,028,293 |            |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額（純額） |           |           |                 |           |                  |            |           |             |             |            |            |
| 当期変動額合計                     | —         | —         | —               | —         | △3,951           | —          | 426,188   | 422,236     | △1,028,293  | △606,057   |            |
| 当 期 末 残 高                   | 1,029,213 | 805,932   | 805,932         | 166,578   | 126,212          | 4,251,000  | 1,499,190 | 6,042,981   | △1,242,504  | 6,635,622  |            |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                   | 260,056          | 260,056        | 7,501,736  |
| 当 期 変 動 額                   |                  |                |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            |                  |                | —          |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △175,934   |
| 当期純利益                       |                  |                | 598,170    |
| 自己株式の<br>取 得                |                  |                | △1,028,293 |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額(純額) | △120,221         | △120,221       | △120,221   |
| 当期変動額合計                     | △120,221         | △120,221       | △726,278   |
| 当 期 末 残 高                   | 139,835          | 139,835        | 6,775,457  |

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

##### イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 未成工事支出金

個別法による原価法

#### ② 材料貯蔵品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

#### ① 建物（附属設備を除く）

##### イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

##### ロ. 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

##### ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

#### ② 建物以外

##### イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

##### ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備12～15年であります。

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,779,103千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この変更に伴う計算書類への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|        |                  |
|--------|------------------|
| 現金預金   | 120,000千円        |
| 建物・構築物 | 6,677千円          |
| 土地     | 90,825千円         |
| 計      | <u>217,502千円</u> |

(2) 担保に係る債務

|       |                  |
|-------|------------------|
| 短期借入金 | 320,000千円        |
| 計     | <u>320,000千円</u> |

上記土地のうち77,311千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,561,602千円

3. 保証債務

次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。

|                    |                    |         |
|--------------------|--------------------|---------|
| 藤田ソリューションパートナーズ(株) | 1,021,958千円        | 仕入債務    |
| 藤田テクノ(株)           | 41,523千円           | 仕入債務    |
| システムハウスエンジニアリング(株) | 284千円              | 仕入債務    |
| システムハウスエンジニアリング(株) | 51,428千円           | 金融機関借入金 |
| 計                  | <u>1,115,194千円</u> |         |

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 17,331千円  |
| 短期金銭債務 | 644,553千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 75,323千円    |
| 仕入高        | 1,206,279千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 41,799千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 331,501千円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,604,524株 |
|------|------------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金の認容であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                                  | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係      | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------------------------|---------------------------|--------------------|-----------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | 藤田ソリューションパートナーズ㈱                        | (所有)<br>直接100.0           | 機器等の仕入<br>役員の兼任    | 機器等の仕入    | 878,892      | 工事未払金 | 314,249      |
|     |                                         |                           |                    | 配当の受取     | 48,600       | —     | —            |
|     |                                         |                           |                    | 事務手数料の受取  | 39,528       | —     | —            |
|     |                                         |                           |                    | 債務の保証     | 1,021,958    | —     | —            |
|     | 藤田テクノ㈱                                  | (所有)<br>直接100.0           | 外注工事等<br>役員の兼任     | 外注工事等     | 323,507      | 工事未払金 | 143,746      |
|     |                                         |                           |                    | 配当の受取     | 80,000       | —     | —            |
|     |                                         |                           |                    | 事務手数料の受取  | 27,600       | —     | —            |
|     | 藤田デバイス㈱                                 | (所有)<br>直接100.0           | 売上債権の代理回収<br>役員の兼任 | 売上債権の代理回収 | —            | 預り金   | 172,835      |
|     | FUJITA<br>ENGINEERING ASIA<br>PTE. LTD. | (所有)<br>直接100.0           | 資金の貸付<br>役員の兼任     | 資金の貸付     | —            | 長期貸付金 | 246,604      |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 機器等の仕入及び外注工事等については、子会社から提示された価格と他の仕入先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
2. 子会社の配当については、子会社の経営成績及び財政状態を勘案し決定しております。
3. 事務手数料については、人件費の見込額に基づいた価格により決定しております。
4. 債務の保証については、子会社の仕入債務に対して連帯保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 子会社への貸付金に対し、合計187,958千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計64,655千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 744.93円 |
| 1株当たり当期純利益 | 55.76円  |

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鎌田 竜彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 杉田 昌則 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、藤田エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、藤田エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5月26日

藤田エンジニアリング株式会社 監査役会

常勤監査役（社内監査役） 清 水 耕 司 ⑩

監 査 役（社外監査役） 室 賀 康 志 ⑩

監 査 役（社外監査役） 信 澤 山 洋 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議 案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりと致したいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第53期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案致しまして以下のとおりと致したいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭と致します。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 8 円 総額72,763,808円

なお、中間配当金として 8 円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は 1 株当たり16円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年 6 月30日と致したいと存じます。

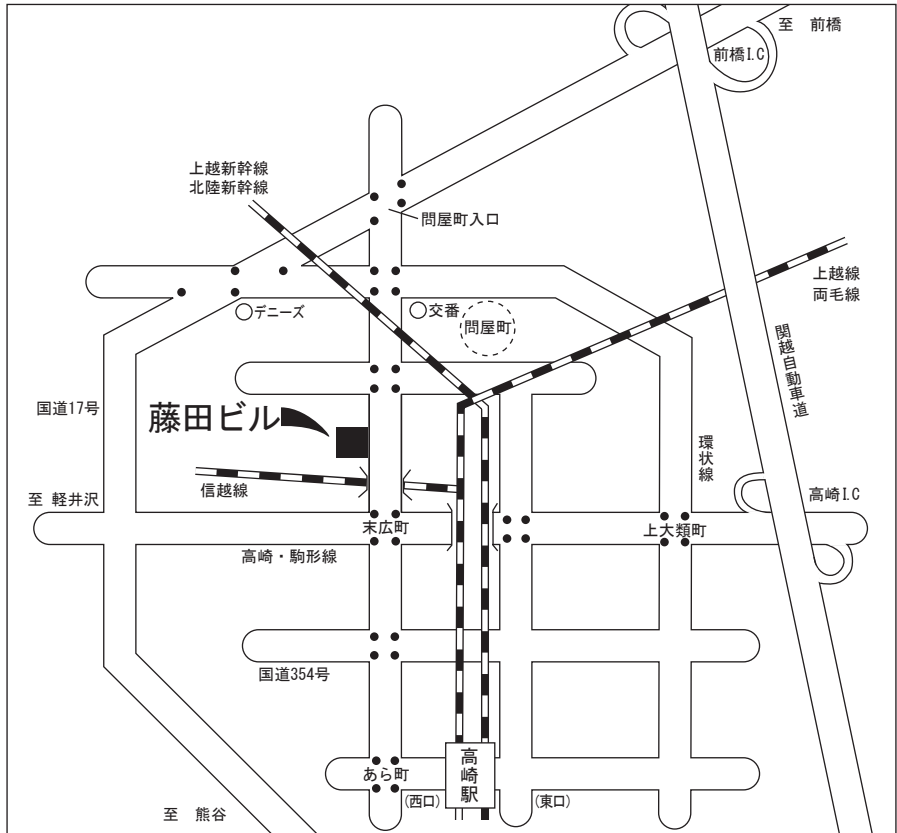
以 上

## 株主総会会場ご案内図

群馬県高崎市飯塚町1174番地 5

当社 7 階会議室

電話 (027) 361-1111 (代表)



### 交通

|        |         |       |
|--------|---------|-------|
| 最寄駅    | J R 高崎駅 | 車約10分 |
| 関越自動車道 | 前橋 I C  | 車約15分 |
|        | 高崎 I C  | 車約20分 |